

第23期

2001年4月1日～2002年3月31日

事業報告書



THE SPIRIT OF
HOSPITALITY

証券コード：9616



株式
会社

ひとを包むエネルギー
共立メンテナンス

改善・改革を限りなく続け、社会のために持続的発展を。

Constantly seeking better way to do things, we expand our business to create new benefits for society.

持続的発展を目指して。

株主の皆様におかれましては、日々ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。おかげさまで、第23期決算におきまして、創業以来連続増収増益を達成することができました。昨年9月、私ども共立メンテナンスは東京証券取引所市場第一部の指定をいただきました。これを機に従来にも増して全役員・従業員一同格段の社会的責任の重さを痛感しております。私自身にとっても、さらに身を引き締める想いですが、今後も「顧客第一を会社の心とする」信条のもと株主の皆様の負託に全力で応えるという経営者としての責任感は、東証一部企業となっても何ら変わりません。社会性のあるサービス・商品を真摯に提供してお客様に評価していただければ、社会の公器として永遠の命を与えてくれる。企業の成長プロセスにとって一部指定は終着駅ではなく通過点。後退することなく、持続的に発展させ真の社会性を追究し続けていきます。

長期的スタンスで経営資源を配分。

人々は物質的には豊かになっておりますが、精神的には十分に満たされているとは言えません。ますます「癒し」が求められるでしょう。こうした社会ニーズに応えることも私たちの使命だと思っています。沖縄北谷町にリゾートホテルプロジェクトもスタートさせました。「リゾート」という言葉だけで反対の声もありましたが、物事を考えるとき大事なことは、10年先を見据えたスタンス。バブルの時代に、踊らされることなく今日に至っているのも、決して目先の利益や欲で判断するのではなく、常に「本質は何か？」を考えてきたからです。緩やかでも、連続増収増益の軌跡を辿っていきたい。そのために、長期スタンスで経営資源を現在と未来に適切に配分して経営の舵を取っていきます。

日々、新たな革新こそ課題。

いろいろな場面で、目の覚めるようなものに出会います。料理であったり、建物の設備や、接客サービスであったり。その度に当社は「まだまだ」と思うのです。私たちの提供する商品・サービスには、改善・改革していく必要が限りなく続いています。お客様のお役に立つために、人々と社会の価値観の変化に対応していかなければ企業の持続はありえないと考え、今後も精進してまいります。株主の皆様、今は大変厳しい環境ではございますが、来期、再来期の手も既に打ってあります。どうぞ安心してお任せいただければ幸いです。



代表取締役社長 石塚 晴久

売上高(連結) 32.2%増(対前期)

500億6,500万円

当期の売上高は、連結で50,065百万円(対前期比32.2%増)、単体で34,867百万円(対前期4.8%増)となりました。中でも㈱ビルネットが当共立メンテナンスグループの傘下になったことが大きく貢献しました。

経常利益(連結) 35.4%増(対前期)

35億8,000万円

当期の経常利益は、連結で3,580百万円(前期比35.4%増)、単体で2,956百万円(前期比11.8%増)となり、前期に引き続き最高益を更新することができました。

当期純利益(連結) 58.8%増(対前期)

18億2,200万円

当期は、連結で1,822百万円(対前期58.8%増)、単体で1,429百万円(対前期17.5%増)と大幅な増益となりました。

1株当り当期純利益(連結) 86円86銭高(対前期)

233円86銭

当期の1株当り当期純利益は、連結で233円86銭、単体で183円55銭となりました。配当金は、1株につき35円(普通配当30円、東証一部昇格の記念配当5円)とさせていただきます。



THE GESHUKUYA



すべての事業にホスピタリティ(お世話するところ)を込めて。

In all our business fields, we always keep hospitality in mind.

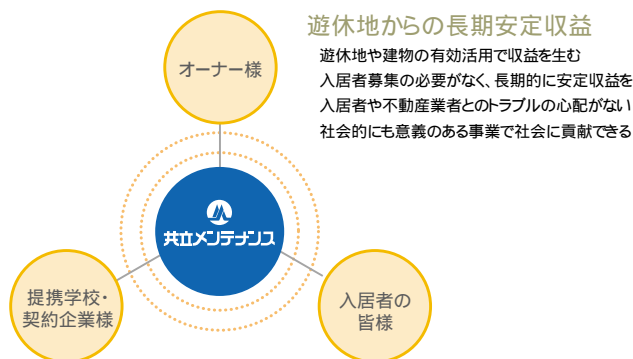
第23期(当期)の総括

当期の売上高は、連結で50,065百万円(対前期32.2%増)、単体で34,867百万円(対前期4.8%増) 当期純利益では、連結で1,822百万円(対前期58.8%増) 単体で1,429百万円(対前期17.5%増)と堅調な業績となりました。

期初稼働率98%でスタートした寮事業においては、2年前より推進しているスクラップ・フォア・ビルドのさらなる推進に加え、ベアス・サポートデスクによる提案型営業、大学様及び予備校様との提携強化による売上高増加が大きく貢献。また契約数増加による寮・食堂の受託事業売上の増加、広島・札幌に事業所を新設したビジネスホテル事業の売上増加、また何より㈱ビルネットがグループ傘下となったことも大きな要因となりました。

23年間の成長を支える独自のビジネスモデル

共立メンテナンスは創業以来、オーナー様、提携学校・契約企業様、入居者の皆様のすべてにメリットのある事業プランを目指し、独自のサプリース方式を確立しています。この資産を持たない事業システムが、私どもの安定した事業運営の基盤として、創業からの絶え間ない成長を支えています。



必要な時、必要なだけの部屋数

契約部屋数をムダなく調整でき、経済的で合理的
所有するのに比べ初期投資負担が小さく低コスト
ご担当者が管理にまつわる煩わしさから解放される
低コストで福利厚生の実現が図れる

健康的な安心・快適生活

家具類はすべて備え付け。入居時の出費が大幅節約
朝・夕2食付き。外食や自炊と比べ健康面でも安心
管理スタッフ(社員)が常駐。防犯・防災も万全
入居されるご本人だけでなくご家族も安心できる

寮事業

学生寮事業 [ドミトリー]

安心な学生生活を応援する学生寮「ドミトリー」を運営する学生寮事業。当期は、主力である専門学校様に加え、重点施策として引き続き大学様及び予備校様との提携関係を深め、「食事メニューを通じた健康管理」「常駐管理人による生活安全性や居住環境確保」など当社学生寮のサービスシステムをより多くのお客様にご活用いただけるよう努めました。

社員寮事業 [ドミー]

必要な時に必要な部屋数を契約できる社員寮「ドミー」を運営する社員寮事業。当事業では、2年前より企業サポート事業として「BEAS (Business Expansion Assistance Service)」を展開し、企業様が抱えている寮・社宅をキャッシュフローが生み出せる資産へ転換することのお手伝いに取り組みできました。一例として、企業様がお持ちの寮の一部に他社の社員様に入居いただき当社が管理運営を請負う、また寮を売却して当社ドミーをご利用いただくなど、様々な形でニーズに応える体制が整いました。



受託サービス事業 [寮・給食受託]

企業様・学校様がお持ちの寮・食堂等を受託請負により管理・運営する受託サービス事業。近年拡大している福利厚生施設のアウトソーシングニーズをとらえ、激化する受託競争の中で「寮事業専業としての提案力」「管理・運営の品質」「価格競争力」を追究いたしました。

研修センター事業 [リフレフォーラム]

前期末、東京・江東区にリニューアルオープンした健康サポート付研修施設「リフレフォーラム」。研修の疲れを癒す大浴場(シルクの湯・木炭の湯や2種のサウナ)や血液健康チェック・しょうが湿布など、本当に効果のあがる研修センターとして、今期も様々な企業様等にご利用いただきました。

フーズ事業

「平成屋」「二八」「てっちゃん」「むさし坊」など、一期一会の心を大切に、手作りの味とくつろげる空間づくりにこだわった外食店舗を展開する事業。当期は狂牛病騒動の余波に対応しながら、虎ノ門・吉祥寺に居酒屋業態を出店いたしました。

ビジネスホテル事業 [ドミーイン]

寮の合理性・快適性を持った住むホテル「ドミーイン」を展開するビジネスホテル事業。当期は広島・札幌の2箇所をオープンし全11棟となりました。広島の開発方式では、定期借地権を活用したホテル&マンションの複合施設にすることによりパフォーマンスの高い施設をよりローコストに仕上げることに成功、またフロントサービスのホスピタリティ、客室仕様やグッズなど至るところにお客様の声を反映させた空間づくりに腐心しております。

リゾート事業 [ドミーヴィラ・ウェルネスの森]

企業様の保養所としてもご利用いただけるリゾートホテル「ドミーヴィラ」「ウェルネスの森」を展開するリゾート事業。当期は特に箱根・伊豆山が引き続き高稼働となり順調に推移。さらに企業様の自社保養所の売却・アウトソーシングというニーズにお応えしております。

シニアライフ事業 [シニアドミー]

賃貸スタイルの高齢者向け住居「シニアドミー」を提供するシニアライフ事業。リーズナブルな料金設定、持ち家を第三者に賃貸斡旋する住替支援制度などによる施策を通して損益改善を実現しています。尚、ドミー北綾瀬は特定施設入所者生活介護事業所の指定を受け、介護モデルの確立にも力を入れてまいります。

連結財務諸表[要約]

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|---------------|---------------|---------------|
| | 2002年3月31日現在 | 2001年3月31日現在 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 18,100 | 23,793 |
| 固定資産 | 47,768 | 40,478 |
| 有形固定資産 | 26,924 | 19,262 |
| 無形固定資産 | 2,239 | 2,222 |
| 投資その他資産 | 18,605 | 18,994 |
| 繰延資産 | | 56 |
| 資産合計 | 65,867 | 64,327 |

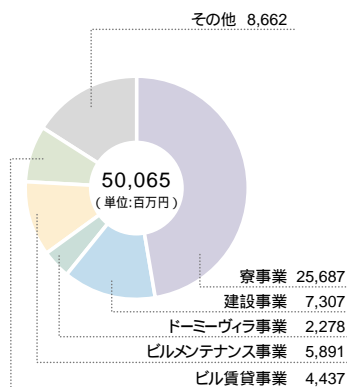
(注)記載金額は単位未満を四捨五入にて算出しております。

(単位:百万円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|------------------------|---------------|---------------|
| | 2002年3月31日現在 | 2001年3月31日現在 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 27,031 | 28,513 |
| 固定負債 | 23,761 | 22,064 |
| 負債合計 | 50,792 | 50,578 |
| 少数株主持分 | 2 | 2 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 3,290 | 3,290 |
| 資本準備金 | 4,099 | 4,099 |
| 連結剰余金 | 8,131 | 6,635 |
| 其他有価証券評価差額金 | 447 | 277 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 資本合計 | 15,073 | 13,747 |
| 負債・少数株主持分及び資本合計 | 65,867 | 64,327 |

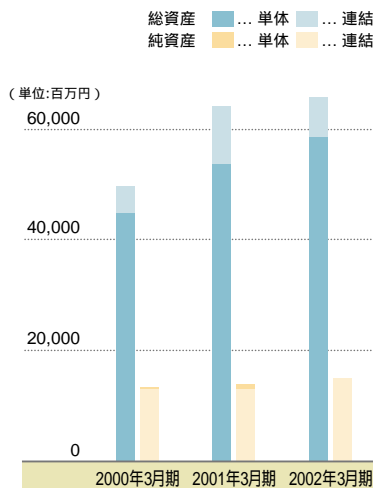
(注)記載金額は単位未満を四捨五入にて算出しております。

セグメント別売上高(連結)

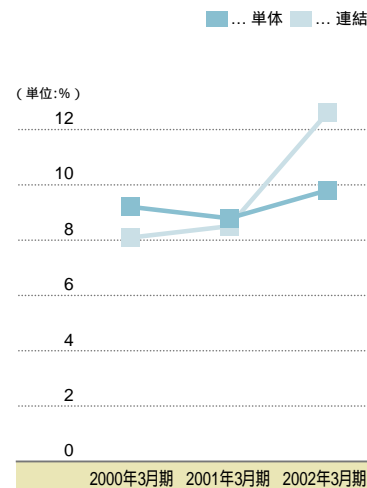


(注)1.前連結会計年度までその他の事業区分に含めておりましたビルメンテナンス事業は、売上高の重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。
2.記載金額は単位未満を四捨五入にて算出しております。
3.上記セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。尚、連結消去は4,201百万円です。

総資産・純資産(単体・連結)



株主資本利益率(単体・連結)



連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 2001年4月1日から 2002年3月31日まで | 2000年4月1日から 2001年3月31日まで |
| 売上高 | 50,065 | 37,884 |
| 売上原価 | 39,844 | 30,050 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,312 | 5,007 |
| 営業利益 | 3,908 | 2,827 |
| 営業外収益 | 347 | 314 |
| 営業外費用 | 675 | 498 |
| 経常利益 | 3,580 | 2,643 |
| 特別利益 | | 74 |
| 特別損失 | 327 | 466 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,253 | 2,251 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,669 | 1,415 |
| 法人税等調整額 | 239 | 307 |
| 少数株主損益 | 0 | 4 |
| 当期純利益 | 1,822 | 1,147 |

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入にて算出しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 2001年4月1日から 2002年3月31日まで | 2000年4月1日から 2001年3月31日まで |
| 連結剰余金期首残高 | 6,635 | 5,785 |
| 連結剰余金減少高 | 325 | 297 |
| 配当金 | 245 | 219 |
| 役員賞与 | 81 | 45 |
| 利益による自己株式消却額 | | 33 |
| 当期純利益 | 1,822 | 1,147 |
| 連結剰余金期末残高 | 8,131 | 6,635 |

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入にて算出しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 2001年4月1日から 2002年3月31日まで | 2000年4月1日から 2001年3月31日まで |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,209 | 1,169 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 9,138 | 6,082 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,184 | 8,652 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 4,113 | 3,739 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,524 | 9,784 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 9,411 | 13,524 |

(注) 記載金額は単位未満を四捨五入にて算出しております。

単体財務諸表[要約]

貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|---------------|---------------|---------------|
| | 2002年3月31日現在 | 2001年3月31日現在 |
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 9,253 | 11,988 |
| 固定資産 | 49,391 | 41,860 |
| 有形固定資産 | 24,744 | 17,389 |
| 無形固定資産 | 527 | 517 |
| 投資その他資産 | 24,119 | 23,952 |
| 繰延資産 | | 56 |
| 資産合計 | 58,645 | 53,905 |

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|-------------------|---------------|---------------|
| | 2002年3月31日現在 | 2001年3月31日現在 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 23,936 | 22,773 |
| 固定負債 | 19,619 | 16,999 |
| 負債合計 | 43,556 | 39,773 |
| 資本の部 | | |
| 資本金 | 3,290 | 3,290 |
| 資本準備金 | 4,098 | 4,098 |
| 利益準備金 | 163 | 145 |
| その他の剰余金 | 7,982 | 6,860 |
| 其他有価証券評価差額金 | 445 | 262 |
| 自己株式 | 0 | |
| 資本合計 | 15,089 | 14,132 |
| 負債・資本合計 | 58,645 | 53,905 |

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 当期 | 前期 |
|-----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 2001年4月1日から 2002年3月31日まで | 2000年4月1日から 2001年3月31日まで |
| 売上高 | 34,867 | 33,283 |
| 売上原価 | 26,955 | 26,285 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,671 | 4,219 |
| 営業利益 | 3,240 | 2,778 |
| 営業外収益 | 322 | 302 |
| 営業外費用 | 606 | 437 |
| 経常利益 | 2,956 | 2,644 |
| 特別利益 | | 73 |
| 特別損失 | 293 | 451 |
| 税引前当期純利益 | 2,662 | 2,267 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,329 | 1,318 |
| 法人税等調整額 | 96 | 267 |
| 当期純利益 | 1,429 | 1,216 |
| 前期繰越利益 | 119 | 142 |
| 中間配当額 | 116 | 105 |
| 中間配当に伴う利益準備金積立額 | | 10 |
| 自己株式消却額 | | 32 |
| 当期末処分利益 | 1,432 | 1,210 |

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：百万円)

| 科目 | 当期 |
|--|--------------|
| | 2002年6月26日現在 |
| 当期末処分利益 | 1,432 |
| 利益処分額 | 1,236 |
| 利益準備金 | |
| 株主配当金 | 155 |
| 1株につき20円00銭 (普通配当15円00銭) (記念配当5円00銭) | |
| 役員賞与金 | 81 |
| (うち監査役賞与金) | (5) |
| 任意積立金 | |
| 別途積立金 | 1,000 |
| 次期繰越利益 | 196 |

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (2002年3月31日現在)

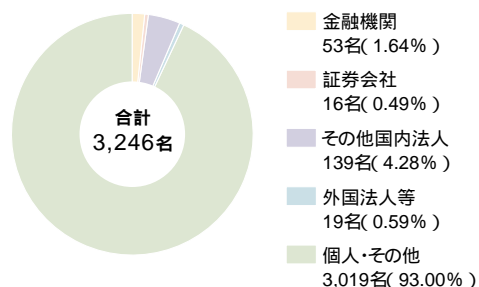
会社が発行する株式の数 29,985,700株
 発行済株式の総数 7,790,488株
 株主数 3,246名

大株主

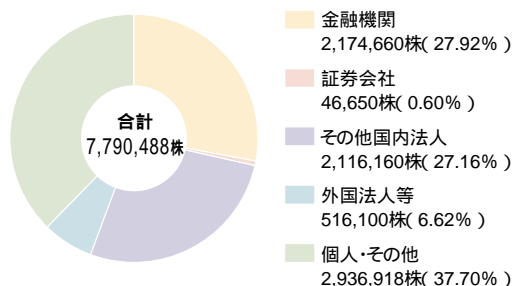
| 株主名 | 当社への出資状況 | | 当社の大株主への出資状況 | |
|---------------------------------|-------------|-------------|--------------|-------------|
| | 持株数 (千株) | 出資比率 (%) | 持株数 (千株) | 出資比率 (%) |
| 石塚 晴久 | 1,540 | 19.77 | - | - |
| (有)マイルストーン | 1,022 | 13.12 | - | - |
| (財) 共立国際交流奨学財団 | 500 | 6.42 | - | - |
| ベンチャーベストメント・アドバイザーズ・リミテッド | 488 | 6.28 | - | - |
| (株) 三井住友銀行 | 388 | 4.99 | 113 | 0.00 |
| 三菱信託銀行(株) | 368 | 4.73 | - | - |
| ユーエフジェイ信託銀行(株) | 274 | 3.53 | - | - |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 167 | 2.15 | - | - |
| 日本生命保険(相) | 144 | 1.86 | - | - |
| (株) 東京三菱銀行 | 122 | 1.57 | - | - |

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 三菱信託銀行(株) 368千株
 ユーエフジェイ信託銀行(株) 274千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 167千株
 2. 株式会社東京三菱銀行への出資はありませんが、株式会社三菱東京フィナンシャルグループの普通株式46株を所有しております。

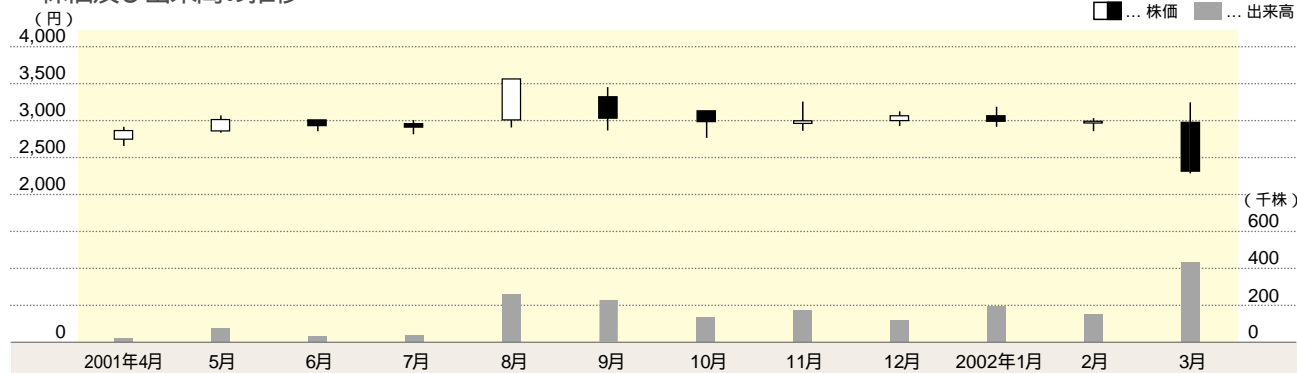
所有者別株式分布



所有数別株式分布



株価及び出来高の推移



2002年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主様の所有株式数を1株につき、1.3株の割合で分割いたしました

株主様へのご案内

株主優待券

当社は、100株以上の株主様を対象に様々な優待制度を実施しています。ぜひご利用下さい。

- (1) 基準日 3月末、9月末(年2回)
 (2) 優待額 100株以上500株未満 5,000円
 (半期分) 500株以上1,000株未満 10,000円
 1,000株以上10,000株未満 25,000円
 10,000株以上 50,000円
 (3) 対象施設 自社直営施設、関連会社施設

| サービス内容 | 地区 | お問合せ先 |
|----------|---|------------------|
| 学生会館・社員寮 | 全国各地 | 03-5295-7791 ~ 2 |
| ビジネスホテル | 浅草・目黒青葉台 江東区東大島・谷塚 蘇我・なんば・新大阪 仙台・新潟・名古屋 広島・札幌 | 03-5295-7879 |
| リゾートホテル | 安比高原・熱海伊豆山 伊東・箱根・軽井沢・沖縄・那須 | 03-5295-7886 |
| 高齢者住宅 | 北綾瀬・板橋・相模原 | 0120-151-084 |
| 外食店舗 | 全国17店舗 | 0120-80-9090 |

「くじら・かあ〜ど」 優待施設利用カード発行

3月末の100株以上の株主様に対して
もれなく発行いたします。

[主なサービス]

宿泊施設、ツアー旅行、アミューズメント、スポーツ、
店舗



株式事務手続

- 決算期 毎年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 利益配当金受領株主確定日 利益配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
- 基準日 毎年3月31日
 なお、その他必要がある時はあらかじめ公告した
 一定の日
- 1単元の株式数 100株
 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
 (郵便物送付先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話お問合せ先) 電話 0570-000324 (専用ダイヤル)
 03-3642-4004 (代表)
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 みずほアセット信託銀行株式会社 本支店
 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店

- 本社 〒101-8621 東京都千代田区外神田4-7-7 アドバンスビル
 TEL 03-5295-7777 FAX 03-5295-2056
- 西日本支社 〒564-0053 大阪府吹田市江の木町17-1 江坂全日空ビル 6F
 大阪事業部 TEL 06-6338-5693 FAX 06-6330-6605
- 西日本支社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-3-23 安田三井不動産ビル 4F
 福岡営業所 TEL 092-474-0771 FAX 092-474-0753
- 札幌支店 〒060-0062 札幌市中央区南二条西6-4-1 ドーミーイン札幌 2F
 TEL 011-233-1234 FAX 011-233-1235
- 仙台支店 〒980-0014 仙台市青葉区本町2-2-3 鹿島広業ビル 6F
 TEL 022-223-2655 FAX 022-223-8371
- 名古屋支店 〒460-0003 名古屋市中区錦1-20-8 カーニブレイス名古屋伏見 2F
 TEL 052-204-6101 FAX 052-204-6105
- 城南営業所 〒231-0033 横浜市中区長者町4-11-5 ドーミー関内内
 TEL 045-243-7887 FAX 045-243-7888
- 城北営業所 〒336-0034 埼玉県さいたま市内谷6-1-10 ドーミー武蔵浦和内
 TEL 048-838-3593 FAX 048-838-3594

会社概要 (2002年3月31日現在)

商号 株式会社共立メンテナンス
 本社所在地 東京都千代田区外神田4丁目7番7号 アドバンスビル
 設立 1979年9月27日
 資本金 3,290百万円
 従業員数 1,189名

役員 (2002年6月26日現在)

| | | | |
|---------|-------|-----|-------|
| 代表取締役社長 | 石塚 晴久 | 監査役 | 稲田 秀明 |
| 取締役会長 | 大島 信衛 | 監査役 | 江田 榮介 |
| 取締役副社長 | 飯塚 章 | 監査役 | 河島 知行 |
| 取締役副社長 | 上田 卓味 | | |
| 常務取締役 | 蠣崎 誠 | | |
| 取締役 | 竹本 泉 | | |
| 取締役 | 篠原 謙一 | | |
| 取締役 | 佐藤 充孝 | | |
| 取締役 | 高橋 和重 | | |
| 取締役 | 寺山 昭英 | | |

事業所 (2002年3月31日現在)

| 業態別 | 営業店数 | 地区別 | | | | | | |
|-----------|------|-----|-------|-----|----|----|-------|--|
| | | 関東 | 関西・中国 | 北海道 | 東北 | 中部 | 九州・沖縄 | |
| 学生・社員寮事業 | 286 | 191 | 42 | 16 | 17 | 15 | 5 | |
| 受託サービス事業 | 209 | 147 | 29 | 16 | 5 | 6 | 6 | |
| 外食事業 | 19 | 19 | | | | | | |
| ビジネスホテル事業 | 11 | 4 | 3 | 1 | 1 | 2 | | |
| リゾート事業 | 7 | 2 | | | 1 | 4 | | |
| シニアライフ事業 | 3 | 3 | | | | | | |
| 研修センター事業 | 1 | 1 | | | | | | |
| 合計 | 536 | 367 | 74 | 33 | 24 | 27 | 11 | |

沿革

1979年 9月 東京都葛飾区で株式会社共立メンテナンス設立
 10月 千葉県松戸市において受託給食の営業を開始
 1980年 4月 東京・神奈川地区で学生寮事業の営業を開始
 1982年 7月 本社を東京都千代田区に移転
 1983年 4月 株式会社サンエンタープライズを設立
 (現・株式会社共立エステート)
 名古屋地区で学生寮事業の営業を開始
 1985年 4月 東京地区で社員寮事業、
 大阪地区で学生寮事業の営業を開始
 9月 大阪府吹田市に大阪支店を設置
 1986年 4月 大阪地区で社員寮事業の営業を開始
 12月 大阪地区で受託寮事業の営業を開始
 1987年 5月 千葉県で外食事業の営業を開始
 1989年 4月 札幌地区で学生寮事業の営業を開始
 1990年 4月 仙台地区で学生寮事業の営業を開始
 1991年 4月 福岡地区で学生寮事業の営業を開始
 8月 仙台地区で社員寮事業の営業を開始
 1993年 6月 本社を東京都千代田区外神田に移転
 同時に名古屋営業所、札幌営業所、
 仙台営業所、福岡出張所を設置
 7月 長野県でリゾートホテル事業の営業を開始
 8月 埼玉県でビジネスホテル事業の営業を開始
 1994年 9月 日本証券業協会に株式を店頭登録
 1996年 12月 東京地区でシニアライフ事業の営業を開始
 1997年 10月 株式会社共立トラストを設立
 1998年 6月 株式会社共立ケータリングサービスを設立
 1999年 3月 東京証券取引所市場第二部に上場
 4月 株式会社共立コミュニケーションを設立
 9月 株式会社共立ライブネットを設立
 12月 株式会社日本ブレスメントセンターを設立
 (同社が株式会社ジーアップキャリアセンターの株式を取得)
 2000年 6月 株式会社共立ファイナンシャルサービスを設立
 2001年 3月 日産ビルネット株式会社の株式を100%取得
 (現・株式会社ビルネット)
 9月 東京証券取引所市場第一部に指定
 2002年 5月 株式会社共立ケータリングサービスが
 株式会社共立フーズサービスに社名変更
 西日本本部が西日本支社へ昇格

Topics

寮事業、第24期期初稼働率98%でスタート！

主幹事業である寮事業ではドミール（ワンルームマンションタイプ）を含み、第23期中に6棟、第24期期初に15棟を新たにオープン。これら新規オープン物件も含め、24期期初の稼働率は前期期初より0.2%アップの98%でスタートいたしました。今期も、提携先企業様・学校様とのさらなるリレーション作りを進めると共に、不動産流動化等も視野に入れた寮・ドミールの開発に力を注いでまいります。

当社グループの料飲部門を集約。(株)共立ケータリングサービスが(株)共立フーズサービスへ社名変更。

2022年5月1日、共立メンテナンスの外食部門と食堂受託部門を(株)共立ケータリングサービスへ集約し、「(株)共立フーズサービス」と社名変更いたしました。これにより、同社が当社グループの寮事業を除くすべての「食」分野を担うことに。グループの食の分野の経営資源について、統合のメリットを最大限に追究してまいります。

株式会社 共立メンテナンス

〒101-8621 東京都千代田区外神田4-7-7 アドバンスビル TEL : 03-5295-7777(代表) FAX : 03-5295-2056
ホームページ <http://www.kyoritsugroup.co.jp>

R100
古紙配合率100%再生紙を使用